

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：17401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870930

研究課題名(和文)10年間の変遷から考察する住宅移転と移転復興に対する新しい知見の創出

研究課題名(英文)Create to New Perspective for Disaster Recovery Process with Collective Relocation
in a Decade

研究代表者

安部 美和 (Abe, Miwa)

熊本大学・政策創造研究教育センター・助教

研究者番号：40619805

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、自然災害後に集団移転復興を余儀なくされた集落の人びとの10年間の生活を調査し、移転後もその場所で居住し続ける要因について明らかにした。

結果、移転に伴う関係性の変化を怖がるのではなく、新しい関係を構築したり、弱くなった関係性を紡ぎ直したりする支援が必要であること、移転を実施した人びとの中には、未来を見据えた移転ではなく、過去ばかりと比較しながら生活をしている場合があり、いかにこの状況を把握し思考を未来へ向けるための契機づくりが必要であること、共通目標の設定や心のよりどころの設定など、新しい場所への価値が1つでも示されることが適応の足がかりになることを示した。

研究成果の概要(英文)：This research was conducted to understanding about sustainability in relocated site after natural disasters. It was taken questionnaire survey, interview survey and group discussion during 10 years after the disaster.

In the result, for adaptation to new residence area, first, policy maker do not have a scare of changing human relationships because of relocation. There are need to support for making a new relations and rebuilding it. Second, some relocated people only think of the past. Their eyes do not watch to future. Therefore policy makers and support organization should get these people and guide to their interesting from the past to the future. Third, place value which is common purpose or find something to believe in will become a trigger for adaptation to new relocated life in new site.

研究分野：復興政策

キーワード：集団移転 災害復興 継続居住 コミュニティ 住処の快適性 場所の価値

1. 研究開始当初の背景

「原形復旧」が原則とされてきた我が国において、「改良復旧」の思想の導入という画期的な制度改革がなされたのが昭和 47 年 7 月に発生した天草大災害を契機とした集団移転に関する法整備（集団移転法）である。集団移転を実施するための防災集団移転促進事業が整備され、防災目的で災害前後に居住地の移動を行えるようになった。

海外の事例を見ると、インドネシア・フローレンス島地震（1992）、阪神淡路大震災（1995）、パプアニューギニア津波（1998）など、過去の大規模災害において、被災住民の多くが住みなれた土地からの移転を余儀なくされている。パプアニューギニアの津波災害後には、沿岸部の集落全てを内陸部に移住させた例もある（牧ら 1999）。しかし、移転を伴う災害後の再定住では、異なった生活環境や宗教等を理由に複数のコミュニティが同一地域に集められる方法は、コミュニティの形成を困難にするだけではなく、時間の経過と共に再定住先での新コミュニティから離脱する世帯が見られるようになるなど、その持続性に欠けるため、一般的に選択されない傾向にある。また、生活拠点移動に伴う環境移行が生じると、人は長年培ってきた環境とのかかわりを再構築する必要に迫られる（祝迫ら 1996）との指摘もある。課題が多く指摘されながらも、現実を見てみると 2004 年に発生したインド洋津波ではその多くの被災国沿岸部で海岸が浸食され住宅だけではなく土地そのものが削られることにより居住が出来なくなったもの、政府の居住禁止区域の設定により、前居住地での生活継続が政治的に閉ざされたものがあり、また海外からの多くの移転支援も受けた。日本もその 1 つであり、スリランカには UN-HABITAT と福岡市が協力して支援したフクオカ村ができた（Imura and Shaw, 2010）。しかし、長期的な視点から集団移転後の生活について継

続的に調査が行われたものはなく、支援のあり方がその後の生活に与える影響については明らかにされていない。

2. 研究の目的

本研究は、日本とスリランカにおける事例を対象に住宅移転を調査する。日本における集団移転の場合、防災集団移転促進事業を実施すると、補助金率は良いが前居住地は移転促進地域に指定されるため、二度と居住できない土地になる。同様に、スリランカの場合には沿岸部に居住禁止区域が設定されたことにより、二度と戻れない土地になった。被災者にとって、『そこに土地はあるものの、もう一度同じ土地で生活を送ることは（法律上）できない』という条件は同じである。また、新しい土地で生活を再建させなければならない状況にあること、そこで生きていかなければならないということも同じである。相違点は、地域の文化であり、慣習であり、地域そのものと個人の関係であり、これらの点は、その土地や風土に沿って異なる。こうした共通の条件や課題の整理と地域特有の課題について整理し、今後支援者として住宅移転の現場に関わる際に、どのような事象がこれまでの事例から整理されているのか、また移転先や前居住地周辺集落における持続可能性とは何かについて i) 同じ集落内外における関係性の変化、ii) 「過去（地域文化や慣習を重んじる）」と「未来（過去は壊されるが発展開発といったものを重んじる）」移転における比重、iii) 新しい「場所」での価値という 3 つの視点から「そこに住み続ける」に至る過程とその意味について明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

2004 年のインド洋津波及び中越地震被災後に住宅移転を実施した地域を対象に現地調査を行ってきた結果を踏まえ、被災後 10 年に至る生活環境変化について移転前から

の平常 - 非常 - 平常と連続した生活の中から、新しい土地で生きていくことを決心し、現在まで居住に至るプロセスを質問紙調査と聞き取り調査の結果をもとに分析した。

また、同じ国内での民族による移転とその語の生活の違いについて、質問紙調査を実施した。

日本における集団移転では、防災集団移転促進事業の成立にいたる法整備の背景や政策展開、現在の人びとの暮らしを文献（行政資料）調査、聞き取り調査をもとに明らかにした。

4. 研究成果

当初は、スリランカの西海岸と東海岸とで民族の違いによる移転後の生活の変化について比較研究を実施した。その結果、東海岸側では、移転先での宗教課題があることが明らかになった。津波による被災後、タミル民族とムスリム民族の両集落が集団移転を実施し、同じ集落内にそれぞれの民族が住まう形になってしまった。また、日本国内の移転事例については同年に発生した中越地震によって集団移転を実施した旧川口町での聞き取り調査を実施した。スリランカの事例では、異なる民族が1箇所に移転を実施することで、対立が生じ移転に伴い内部環境が悪化している。その一方で、新潟の事例ではあくまでも移転は同じ集落のメンバー内にとどめており、はじめから他者が混ざらない移転の方法を選択した。しかし、同じ集落の中からも移転に賛成、反対はあり、もともとあった関係に亀裂を生じさせる結果になっている。

次に、日本国内の防災集団移転促進事業の制度成立契機となった天草大水害を振り返り、被災地（天草市倉岳）での聞き取り調査と文献調査を実施した。そもそも昭和47年の被災当時、どのような契機で制度成立に至ったのか、その制度を用いた被災者は現在どのような生活を送っているのかを明らかに

した。その結果、当時の防災集団移転促進法に伴う法整備は、天草という離島に住む人々ができる限り地元に住み続ける事ができるように考えられた制度で、「制度を災害にあわせた」政策であったことが分かった。しかし、現在にいたるまで大幅な見直しがされる事はなく、近年の自然災害の被害に見合った制度ではなくなっていることが示された（安部 2014, 安部 2016）。

また、スリランカにおける継続調査では、移転から10年が経過した集落においてグループディスカッションを実施し、移転によって得たものや課題、その後の生活について協議した。特に移転の課題としては、集落内外の人間関係よりも、自宅の劣化に伴う物理的な問題の方が優先順位は高く、集落内の共通課題である事が示されている。人間関係への視点よりも、住処の快適さがその後の生活の継続性に関係していることが明らかにされた（Abe and Shaw 2014）。

本研究は、移転先や前居住地周辺集落における持続可能性とは何かについて i) 同じ集落内外における関係性の変化、ii) 「過去（地域文化や慣習を重んじる）」と「未来（過去は壊されるが発展開発といったものを重んじる）」移転における比重、iii) 新しい「場所」での価値という3つの視点から「そこに住み続ける」に至る過程とその意味について明らかにすることを試みる研究であった。スリランカと日本の事例を比較するに当たり、前提としては、被災者にとって、『そこに土地はあるものの、もう一度同じ土地で生活を送ることは（法律上）できない』という条件が同じという点である。

「同じ集落内外における関係性の変化」をみてみると、新しい土地での生活の再建、適応において、スリランカではそもそもの移転が同じ集落のメンバーによる移転が優先されたものではなく、移転前の関係性は親族関係や職場、子どもたちの学校など教育の現場

を通じた関係が保たれていた。個別で様々な場所から1箇所に移転してきた場合は、環境教育など共通活動（共通目標）の設定により、比較的關係を構築しやすい。一方で、民族の異なる集落同士が1箇所に集まる移転方式の場合には、まとまった人数で移転を行うため、既存集落内の関係が強だけでなく、他方と自分たちが「違う」という意識が強くなるため、移転によって行政的には同じ集落になりながらも、それぞれの帰属意識は全く異なったものになっていた。

過去（地域文化や慣習を重んじる）と未来（過去は壊されるが発展開発といったものを重んじる）のどちらが優先された移転であったのかをみると、スリランカ西海岸の場合、移転者の多くは被災前の集落で移転することをそもそも希望していない、他の集落の人との移転を希望する人が多かった。被災前の関係や環境（過去）を重視する移転の方法ではなく、彼らはこれからの新しい生活、生活環境（未来）に期待した移転を実施したことがわかる。一方で、スリランカ東海岸の事例では、タミルとムスリムが融合する形の移転を拒み、移転前の生活に戻りたいとする民族と、それでも今の新しい生活を評価する民族とに二分した。日本の事例では、多くの移転者が同じ集落のメンバーで移転を希望することが多く、日本の事例はスリランカ東海岸の事例に似た結果となった。集落内のもともとの結束力が強い分、他者との混合を望んではない。彼らは新しい環境（未来）よりも、被災前までの生活環境（過去）を重視する移転方法を望んでいたことがわかる。

新しい移転先での価値の見出し方では、スリランカ西海岸の事例で顕著に確認できる。移転の課題として従来懸念をされてきた人間関係の変化だけではなく、自宅の喪失、移転前の土地所有なども居住の持続性に影響を与えていた（Abe and Shaw 2014）。被災前沿岸部に居住していた被災者は、砂浜の上に

家を建て漁業関連の仕事に就くか、市街地で仕事を得ていた。しかし、移転に伴い市街地までの距離が遠くなり経済的な負担が出たものの、その多くが新しい場所での生活を継続している。それは、漁師町から離れ、自然豊かな土地で生活を始めたこと、砂地ではなくなったため自宅の庭で花を植えたり野菜を育てたりするなどこれまでの環境と異なる楽しみができたこと、環境教育が共通目標として設定されたことで、多くの視察が訪れるようになり、自分の集落が特別であるという認識があることなどが示された。こうした物理的環境の変化に伴う居住地の価値だけではなく、中越の事例では薬師堂が人びとの心のよりどころとなり、移転の際には「薬師さまと一緒に」移転を行っている。被災前の集落で、祭りなど集落行事の中心的な役割を担っていた薬師堂は、形を変えたものの同じ機能を持ち合わせて移転先に設置された。人々にとっては、移転してもなお「自分たちの村」意識を決定付ける空間になっており、東日本の被災地からその移転方法の視察が来るなど、スリランカと同様に移転をせざるを得なかったものの、集落の経験が人々にとって特別なものと意識付ける要因となっていたことが明らかとなった（Abe and Shaw 2014）。

移転を選択しつつも、周囲の環境に適応していくためには、移転に伴う関係性の変化を怖がるのではなく、新しい関係を構築したり、弱くなった関係性を紡ぎ直したりする支援が必要になる。また、移転を実施した人びとの中には、未来を見据えた移転ではなく、過去ばかりと比較しながら生活をしている場合があり、いかにこの方向を未来へ向けられるか、その契機づくりが必要になる。最後に、共通目標の設定や心のよりどころの設定など、新しい場所への価値が1つでも示されることが適応の足がかりになるといえる。

<引用文献>

- 牧紀男他, 1998年7月17日パプアニューギニア津波の災害対応 - 社会のフローの安全とストックの回復, 地域安全学会論文集, 第1号, 195-200, 1999.
- 祝迫博他「北海道南西沖地震に伴う生活拠点移動に関する調査研究」日本建築学会近畿支部研究報告集, 453-456, 1996.
- Imura M., Shaw R., Eco-community as Sustainable Coastal Relocation in Sri Lanka, Communities and Coastal Zone Management, Shaw R. and Krishnamurthy R. (Edit.), Research Publishing, 283-294, 2010.
- 安部美和, 熊本県旧倉岳町における天草大水害と移転復興 - 防災集団移転促進事業とその後 -, 104-107, 2014.
- 安部美和, 天草市倉岳における水害被害と集団移転: 制度整備の過程と現在のくらし, 平成27年度熊本大学政策研究, 第7号, 75-86 2016.
- Abe Miwa and Shaw Rajib, Ten Years Resettlement in Eco-village, Sri Lanka, In "Recovery from the Indian Ocean Tsunami: A Ten-Year Journey", Springer Publisher, 435-449, 2014.
- Abe Miwa and Shaw Rajib, Critical Factors for Post-Tsunami Resettlement: Cases from India and Sri Lanka. In "Recovery from the Indian Ocean Tsunami: A Ten-Year Journey", Springer Publisher, 89-102, 2014.
- Abe Miwa and Shaw Rajib, Community Resilience after Chuetsu Earthquake in 2004: Extinction or Relocation?, In "Community Practices for Disaster Risk Reduction in Japan", Springer Publisher, 191-208, 2014.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

- 安部美和, 熊本県旧倉岳町における天草大水害と移転復興 - 防災集団移転促進事業とその後 -, 公益社団法人日本都市計画学会都市計画報告集, vol 13, 104-107, 2014.
- 安部美和, 天草市倉岳における水害被害と集団移転: 制度整備の過程と現在のくらし, 平成27年度熊本大学政策研究, 第7号, 75-86 2016.

[学会発表](計 6件)

- 安部美和, 中越地震を例に見る震災復興のよもやまばなし, TJWK 関西モチーフサーキット, 2013年10月6日, 関西大学リサーチアトリエ.
- 安部美和, インド洋津波後のスリランカ東部 - 内線と津波と内線 -, クロスロード・コミュニケーション, 2013年7月13日, JICA九州.
- 安部美和・宮本匠, 復興曲線からみるインド洋津波からのスリランカの復興, 日本南アジア学界九州支部2013年度5月定例研究会, 2013年5月25日, 九州大学.
- Abe Miwa, Historical Perspective of Decision Making of Relocation after Chuetsu Earthquake, jaolan in 2004, 2014年8月24 - 28日, Davos, Switzerland.
- 安部美和, スリランカの津波災害と復興 - 2004年インド洋津波から10年 -, 北九州スリランカの会第5回報告会, 2014年4月26日, 北九州市八幡生涯学習総合センター.
- Abe Miwa, Regional Partnership of Local Government at Flood Disaster, Academic Conference on Urban Governance: Collaboration and Policy Innovation, 2015年10月16日, 上海交通大学.

[図書](計 3件)

- Abe Miwa and Shaw Rajib (book was edit. By Shaw Rajib), Chapter28: Ten Year of Resettlement in Eco-Village, Sri Lanka (in 'Recovery from the Indian Ocean Tsunami'), Springer, 435-449, 2015.
- Abe Miwa and Shaw Rajib, Critical Factors for Post-Tsunami Resettlement: Cases from India and Sri Lanka. In "Recovery from the Indian Ocean Tsunami: A Ten-Year Journey", Springer Publisher, 89-102, 2014.

Abe Miwa and Shaw Rajib, Community Resilience after Chuetsu Earthquake in 2004: Extinction or Relocation?, In "Community Practices for Disaster Risk Reduction in Japan", Springer Publisher, 191-208, 2014.

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安部 美和 (ABE, Miwa)
熊本大学・政策創造研究教育センター・特任助教
研究者番号：40619805

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

落合知帆 (OCHIAI, Chiho)
京都大学・地球環境学堂・助教
研究者番号：80582022

栗原俊輔 (KURIHARA, Shunsuke)
宇都宮大学・国際学部・講師
研究者番号：50734290